

令和3年9月

[令和3年度長崎県景気動向調査(第2回)]

- 調査の時期：令和3年5月、8月、10月及び令和4年1月の年4回
- 第1回調査時期：令和3年8月6日～8月23日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業150社(回答企業94社：製造業77社、卸売業・小売業15社、観光関連サービス業2社)
- 調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)、卸売業・小売業、観光関連サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『一部で緩やか持ち直しの動きがみられるが、コロナ禍の影響で先行き楽観は許されない。』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数:2021年4～6月期(実績)は94先、2021年7～9月期(見込み)は94先、2021年10～12月期(予想)は94先)

| | 増加 | 横這い | 減少 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2021年4～6月期(実績) | 25 (26.6%) | 34 (36.2%) | 35 (37.2%) |
| 2021年7～9月期(見込み) | 12 (12.8%) | 41 (43.6%) | 41 (43.6%) |
| 2021年10～12月期(予想) | 15 (16.0%) | 42 (44.7%) | 37 (39.4%) |

【2021年7～9月期の見込み】

- 回答企業94先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2021年4～6月期(実績)比13先減の12先、「横這い」を見込む先は同7先増の41先、「減少」を見込む先は6先増の41先となった。

【2021年10～12月期の予想】

- 回答企業94先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2021年4～6月期(実績)比10先減の15先、「横這い」を予想する先は同8先増の42先、「減少」を予想する先は2先増の37先となった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2021年4～6月期(実績)は92先、2021年7～9月期(見込み)は92先、
2021年10～12月期(予想)は92先)

| | 上昇 | 横這い | 低下 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2021年4～6月期(実績) | 20 (21.7%) | 39 (42.4%) | 33 (35.9%) |
| 2021年7～9月期(見込み) | 13 (14.1%) | 40 (43.5%) | 39 (42.4%) |
| 2021年10～12月期(予想) | 16 (17.4%) | 40 (43.5%) | 36 (39.1%) |

【2021年7～9月期の見込み】

- 回答企業92先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2021年4～6月期(実績)比7先減の13先、「横這い」を見込む先は同1先増の40先、「低下」を見込む先は6先増の39先となった。

【2021年10～12月期の予想】

- 回答企業92先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2021年4～6月期(実績)比4先減の16先、「横這い」を予想する先は同1先増の40先、「減少」を予想する先は3先減の36先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:75先、今後の見通しの有効回答数:75先)

| | 好転 | 横這い | 悪化 |
|--------|-------------|--------------|--------------|
| 現状 | 9 (12.0%) | 33 (44.0%) | 33 (44.0%) |
| 今後の見通し | 7 (9.3%) | 38 (50.7%) | 30 (40.0%) |

- 現状の受注環境(回答企業75先)については、「好転」と回答した先が9先、「横這い」と回答した先が33先、「悪化」と回答した先が33先となった。
- 今後の受注環境の見通し(回答企業75先)については、「好転」を見込む先は現状比2先減の7先、「横這い」を見込む先は同5先増の38先、「悪化」を見込む先は同3先減の30先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:75 先、今後の見通しの有効回答数:75 先)

| | 良好 | 普通 | 厳しい |
|--------|-------------|--------------|--------------|
| 現状 | 8 (10.7%) | 33 (44.0%) | 34 (45.3%) |
| 今後の見通し | 4 (5.3%) | 39 (52.0%) | 32 (42.7%) |

- 現状の受注水準(回答企業 75 先)については、「良好」と回答した先が 8 先、「普通」と回答した先が 33 先、「厳しい」と回答した先が 34 先となった。
- 今後の受注水準の見通し(回答企業 75 先)については、「良好」を見込む先は現状比 4 先減の 4 先、「普通」を見込む先は現状比 6 先増の 39 先、「厳しい」を見込む先は同 2 先減の 32 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:74 先、今後の見通しの有効回答数:74 先)

| | 上昇 | 横這い | 低下 |
|--------|-------------|--------------|--------------|
| 現状 | 8 (10.8%) | 31 (41.9%) | 35 (47.3%) |
| 今後の見通し | 4 (5.4%) | 38 (51.4%) | 32 (43.2%) |

- 現状の受注残高(回答企業 74 先)については、「上昇」と回答した先が 8 先、「横這い」と回答した先が 31 先、「低下」と回答した先が 35 先となった。
- 今後の受注残高の見通し(回答企業 74 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 4 先減の 4 先、「横這い」を見込む先は現状比 7 先増の 38 先、「低下」を見込む先は現状比 3 先減の 32 先となった。

2. 雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:91 先)

| 過剰 | やや過剰 | 適正 | やや不足 | 不足 |
|------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 5 (5.5%) | 17 (18.7%) | 47 (51.6%) | 20 (22.0%) | 2 (2.2%) |

- 回答企業 91 先のうち、47 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 22 先及び、「不足」・「やや不足」と回答した 22 先を上回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 87 先、パート 70 先、その他 28 先、受入派遣社員等 21 先)

| | 増加 | 横這い | 減少 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 正社員 | 10 (11.5%) | 65 (74.7%) | 12 (13.8%) |
| パート | 2 (2.9%) | 61 (87.1%) | 7 (10.0%) |
| その他 | 1 (3.6%) | 25 (89.3%) | 2 (7.1%) |
| 受入派遣社員等 | 2 (9.5%) | 18 (85.7%) | 1 (4.8%) |

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 10 先、「横這い」が 65 先、「減少」が 12 先となった。パートは「増加」が 2 先、「横這い」が 61 先、「減少」が 7 先、その他は「増加」が 1 先、「横這い」が 25 先、「減少」が 2 先、受入派遣社員等は「増加」が 2 先、「横這い」が 18 先、「減少」が 1 先となった。
- 正社員、パート、その他で「減少」が「増加」を上回る結果となった。

(3) 新卒者(令和 4 年 4 月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:90 先)

| 採用する | 採用しない |
|--------------|--------------|
| 42 (46.7%) | 48 (53.3%) |

(複数回答、採用計画有効回答数:37 先、内定有効回答数:9 先)

※採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

| | 採用計画 | 内定 |
|------------|--------------|-------------|
| 大学卒・大学院卒 | 18 (48.6%) | 8 (88.9%) |
| 高校卒 | 34 (91.9%) | 2 (22.2%) |
| 高専・短大卒・その他 | 6 (16.2%) | 4 (44.4%) |

- 来年度の新卒者採用について、回答企業 90 先のうち 42 先が「採用する」、48 先が「採用しない」となった。
- 区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

令和5年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 66 先、高校卒 69 先、高専・短大卒・その他 65 先)

| | 採用計画有り | 採用計画なし | 未定 |
|------------|-------------|--------------|--------------|
| 大学卒・大学院卒 | 4 (6.1%) | 26 (39.4%) | 36 (54.5%) |
| 高校卒 | 7 (10.1%) | 25 (36.2%) | 37 (53.6%) |
| 高専・短大卒・その他 | 3 (4.6%) | 26 (40.0%) | 36 (55.4%) |

- 令和5年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 66 先のうち、「採用計画有り」が 4 先、「採用計画なし」が 26 先、「未定」が 36 先となった。高校卒については回答企業 69 先のうち、「採用計画有り」が 7 先、「採用計画なし」が 25 先、「未定」が 37 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 65 先のうち、「採用計画有り」が 3 先、「採用計画なし」が 26 先、「未定」が 36 先となった。

(4) 令和3年4月に採用した人材

| | 募集 人数 | 新卒者 採用 | | | | | | | | 既卒者 採用 | 採用 人数 |
|-------|----------|-----------|---------------|---------|---------|---------|----------|----------|---|-----------|----------|
| | | 高校 卒 | 専門 学校 卒 | 高専 卒 | 短大 卒 | 大学 卒 | 大学院 卒 | 左記 以外 | | | |
| 有効回答数 | 17 | 23 | 20 | 8 | 4 | 4 | 12 | 5 | 4 | 16 | 28 |
| 採用者数 | 62 | 107 | 80 | 7 | 0 | 0 | 17 | 13 | 0 | 9 | 126 |

※有効回答数、採用者数は複数回答のため、有効回答数・採用者数の合計は一致しない場合があります。また、有効回答数の中には採用人数ゼロの回答も含まれております。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 80 名を採用、次いで「大学卒」が 17 名の採用となった。新卒者全体では 107 名の採用となり、既卒者は 9 名を採用している。
- 上記の有効回答数のうち「0」名との回答は 56 先となり、全回答の 141 先のうち 39.7%を占めている。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:89 先)

| ～80日 | 81～90日 | 91～100日 | 101～110日 | 111～120日 | 121日～ |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 3 (3.4%) | 9 (10.1%) | 13 (14.6%) | 29 (32.6%) | 15 (16.9%) | 20 (22.5%) |

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 89 先のうち、7 割以上が年間休日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 3 先は全て食料品製造業であった。

(6) 外国人の雇用状況(有効回答数:89 先)

※一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

| 外国人材を雇用している | 外国人材を雇用していない | 外国人材を雇用予定である | 外国人材を雇用する予定はない |
|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 20 (22.5%) | 28 (31.5%) | 1 (1.1%) | 44 (49.4%) |

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 44 先、次いで「外国人材を雇用していない」が 28 先、「外国人材を雇用している」が 20 先、「外国人材を雇用予定である」が 1 先となった。

「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:17 先)

| 技能実習 | 特定技能 | 専門的・技術的分野 | 資格外活動 | その他 |
|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 11 (64.7%) | 3 (17.6%) | 7 (41.2%) | 1 (5.9%) | 4 (23.5%) |

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 「外国人材を雇用している」と回答した企業 20 先のうち、17 先が在留資格について回答。「技能実習」が 11 先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が 7 先、「その他」が 4 先、「特定技能」3 先となった。

3. 今年度の設備投資の計画(有効回答数:94 先)

| 実施する | 実施しない | 未定 |
|--------------|--------------|------------|
| 50 (53.2%) | 37 (39.4%) | 7 (7.4%) |

- 今年度の設備投資は、回答のあった 94 先のうち 50 先が「実施する」と回答した。
 ○ 製造業では回答のあった 77 先のうち 38 先、卸売業・小売業では 15 先のうち 11 先、観光関連サービス業では 2 先のうち 1 先が「実施する」と回答した。
 ○ 「実施しない」と回答した 37 先は製造業が 33 先、卸売業・小売業が 3 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:49先)

| 増加 | 前年度並み | 減少 |
|--------------|--------------|--------------|
| 18 (36.7%) | 21 (42.9%) | 10 (20.4%) |

- 投資総額は、回答のあった49先のうち18先が「増加」、21先が「前年度並み」、10先が「減少」と回答した。
- 製造業では回答のあった37先のうち15先、卸売業・小売業では12先の内3先、観光関連サービス業では「増加」の回答はなかった。

投資の目的(複数回答、有効回答数49先)

| 設備の維持・更新 | 新規受注・新分野進出 | 生産・販売能力の増強 | その他 |
|--------------|-------------|--------------|------------|
| 41 (83.7%) | 8 (16.3%) | 16 (32.7%) | 3 (6.1%) |

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が41先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が16先、「新規受注・新分野進出」が8先となっている。
- 投資の内容は、「工場の新設」や「事業所の増築・改築」、「機械設備の更新」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:80先、運転資金有効回答数:87先)

| | ある | ない |
|------|--------------|--------------|
| 設備資金 | 18 (22.5%) | 62 (77.5%) |
| 運転資金 | 34 (39.1%) | 53 (60.9%) |

【設備資金】

- 設備資金調達について、回答企業80先のうち、「ある」は18先であった。内訳は製造業が67先のうち14先、卸売業・小売業は13先のうち4先、観光関連サービス業は無回答であった。

【運転資金】

- 運転資金調達について、回答企業87先のうち、「ある」は34先であった。内訳は製造業が71先のうち30先、卸売業・小売業は14先のうち3先、観光関連サービス業は1先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:87 先)

| 楽になった | 変わらず楽である | 変わらず苦しい | 苦しくなった |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 4 (4.6%) | 48 (55.2%) | 24 (27.6%) | 11 (12.6%) |

- 回答企業 87 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 4 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 48 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 24 先、「苦しくなった」と回答した企業は 11 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 11 先のうち製造業は 9 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 62 先、1年前比 62 先)

| | 緩くなった | 変わらない | 厳しくなった |
|-------|------------|--------------|------------|
| 3ヶ月前比 | 1 (1.6%) | 60 (96.8%) | 1 (1.6%) |
| 1年前比 | 1 (1.6%) | 59 (95.2%) | 2 (3.2%) |

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 62 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 60 先、「厳しくなった」が 1 先となった。「厳しくなった」と回答した 1 先は製造業であった。

【1年前比】

- 回答企業 62 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 59 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業、観光関連サービス業各 1 先であった。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 60 先、1年前比 59 先)

| | 上昇 | 変わらない | 低下 | 借入なく不明 |
|-------|------------|--------------|------------|-------------|
| 3ヶ月前比 | 0 (0.0%) | 51 (85.0%) | 2 (3.3%) | 7 (11.7%) |
| 1年前比 | 0 (0.0%) | 49 (83.1%) | 2 (3.4%) | 8 (13.6%) |

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 60 先のうち「変わらない」が 51 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 7 先。

【1年前比】

- 回答企業 59 先のうち「変わらない」が 49 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 8 先。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 59 先、1 年前比 60 先）

| | 上昇 | 変わらない | 低下 | 借入なく不明 |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|
| 3ヶ月前比 | 0（0.0%） | 44（74.6%） | 2（3.4%） | 13（22.0%） |
| 1年前比 | 0（0.0%） | 44（73.3%） | 4（6.7%） | 12（20.0%） |

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○ 回答企業 59 先のうち「変わらない」が 44 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 13 先となった。

【1年前比】

○ 回答企業 60 先のうち、「変わらない」が 44 先、「低下」が 4 先、「借入がなく不明」が 12 先となった。

5. 原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁について(有効回答数:54 先)

| ほぼできている | 一部できている | ほとんどできていない |
|----------|-----------|------------|
| 9（16.7%） | 23（42.6%） | 22（40.7%） |

○ 回答企業 54 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 9 先、「一部できている」が 23 先、「ほとんどできていない」が 22 先となった。

○ 「ほとんどできていない」と回答した 22 先の内訳は製造業が 19 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

6. 石油製品価格上昇問題について

(1) 石油製品価格上昇による事業への影響について(有効回答数:86)

| 事業に影響あり | 事業に影響なし |
|--------------|--------------|
| 49 (57.0%) | 37 (43.0%) |

- 石油製品価格上昇による事業への影響について、「影響あり」と回答した先は 49 先、「影響なし」と回答した先は 37 先であった。
- 「影響あり」と回答した 49 先のうち、製造業が 38 先(食料品製造業 17 先)、卸売業・小売業が 10 先であった。
- 「影響なし」と回答した 37 先のうち、製造業が 34 先(非鉄金属製造業 8 先)、卸売・小売業が 2 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

どのような石油製品の価格上昇が影響を及ぼしているか(複数回答、有効回答数:52 先)

| 重油 | ガソリン | 軽油 | 灯油 | その他 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| 16 (30.8%) | 37 (71.2%) | 20 (38.5%) | 2 (3.8%) | 7 (13.5%) |

- 回答企業 52 先のうち、「ガソリン」と回答した先が最も多く、37 先であった。次いで「軽油」が 20 先、「重油」が 16 先となった。

(2) 石油製品価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁について(有効回答先:55 先)

| ほぼできている | 一部できている | ほとんどできていない |
|------------|--------------|--------------|
| 3 (5.5%) | 10 (18.2%) | 42 (76.4%) |

- 回答企業 55 先のうち、石油製品価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 3 先にとどまり、「一部できている」が 10 先、「ほとんどできていない」が 42 先と、多くの企業で価格転嫁できてない現状が浮き彫りとなった。
- 「ほとんどできていない」と回答した 42 先の内訳は製造業が 33 先、卸売業・小売業が 9 先であった。
- 価格上昇対策としては、「値上げ交渉(受注高に対して)」、「経費節約」、「効率化によるコストダウン」、「配送ルート見直しによる走行距離の短縮」など。

7. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:91 先)

| 円高になる方が好影響 | 円安になる方が好影響 | 変動の影響はほとんど受けない |
|--------------|--------------|----------------|
| 17 (18.7%) | 18 (19.8%) | 56 (61.5%) |

- 為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」と回答した先は 17 先、「円安になる方が好影響」と回答した先は 18 先であった。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 17 先のうち、製造業が 12 先(食料品製造業 6 先)、卸売業・小売業が 5 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 18 先のうち、製造業が 17 先(非鉄金属製造業 4 先)、卸売・小売業が 1 先であった。

(2) 最近の為替相場(3月の月中平均1ドル=108.65円)の水準が経営に及ぼす影響について(有効回答数:63 先)

| 適正水準 | 現状よりも円安が望ましい | 現状よりも円高が望ましい | その他 |
|--------------|--------------|--------------|------------|
| 28 (58.3%) | 17 (35.4%) | 16 (33.3%) | 2 (4.2%) |

- ドル円の為替相場の水準について「適正水準」が 28 先で最も多い結果となった。
- 「現状よりも円安が望ましい」と回答した 17 先のうち、製造業が 15 先、卸売業・小売業が 1 先、観光関連サービス業が 1 先となった。
- 「現状よりも円高が望ましい」と回答した 16 先のうち製造業が 10 先、卸売業・小売業が 5 先、観光関連サービス業が 1 先となった。

8. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:93 先)

| 策定している | 現在、策定中 | 策定を検討している | 策定していない | 分からない |
|--------------|------------|--------------|--------------|------------|
| 19 (20.4%) | 7 (7.5%) | 19 (20.4%) | 42 (45.2%) | 6 (6.5%) |

- 回答企業 93 先のうち「策定していない」が最も多く 42 先、次いで「策定している」と「策定を検討している」が各 19 先となっている。
- 「策定している」と回答した企業の内訳は製造業が 16 先、卸売業・小売業が 3 先となった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:34 先)

| | | | |
|--------------|--------------|---------------|-------------------|
| 自然災害 | 設備の故障 | 感染症の感染拡大 | 自社業務管理システムの不具合・故障 |
| 30 (88.2%) | 17 (50.0%) | 21 (61.8%) | 10 (29.4%) |
| 火炎・爆発事故 | 取引先の被災、倒産 | 情報セキュリティ上のリスク | その他 |
| 13 (38.2%) | 9 (26.5%) | 13 (38.2%) | 0 (0.0%) |

○ 「自然災害」が最も多く30 先、次いで「感染症の感染拡大」が21 先、「設備の故障」が17 先、「火炎・爆発事故」と「情報セキュリティ上のリスク」が各13 先、「自社業務管理システムの不具合・故障」が10 先、「取引先の被災、倒産」が9 先となっている。

(3) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業が中断するリスクに備えて、実施・検討していることについて(複数回答、有効回答数:31 先)

| | | | |
|---------------|---------------|--------------------|--------------------------|
| 従業員の安否確認手段の整備 | 情報システムのバックアップ | 緊急時の指揮・命令系統の構築 | 危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化 |
| 23 (74.2%) | 18 (58.1%) | 22 (71.0%) | 18 (58.1%) |
| 災害保険への加入 | 事業所の安全性確保 | 生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散 | その他 |
| 15 (48.4%) | 13 (41.9%) | 9 (29.0%) | 1 (3.2%) |

○ 「従業員の安否確認手段の整備」が23 先、次いで「緊急時の指揮・命令系統の構築」が22 先、「情報システムのバックアップ」と「危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化」が各18 先、「災害保険への加入」が15 先、「事業所の安全性確保」が13 先、「生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散」が9 先、「その他」が1 先となっている。

(4) (1)で「策定している」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定して得た効果について(複数回答、有効回答数:17 先)

| | | | |
|--------------------|-------------------|-----------------------|---------------|
| 従業員のリスクに対する意識が向上した | 業務の定型化・マニュアル化が進んだ | 事業の優先順位が明確になった | 取引先からの信頼が高まった |
| 12 (70.6%) | 10 (58.8%) | 7 (41.2%) | 1 (5.9%) |
| 業務の改善・効率化につながった | 調達先・仕入先が拡大した | 実際の事業トラブルに遭遇し適切に対処できた | その他 |
| 3 (17.6%) | 1 (5.9%) | 1 (5.9%) | 1 (5.9%) |

○ 「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く12 先、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が10 先、「事業の優先順位が明確になった」が7 先となっている。

(5) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:35 先)

| 策定に必要なスキル・ノウハウがない | 策定する人材を確保できない | 策定する時間を確保できない | 策定する費用を確保できない |
|---------------------------------|--------------------|---------------|---------------|
| 18 (51.4%) | 13 (37.1%) | 10 (28.6%) | 4 (11.4%) |
| 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい | 自社のみ策定しても効果が期待できない | 必要性を感じない | その他 |
| 4 (11.4%) | 5 (14.3%) | 5 (14.3%) | 2 (5.7%) |

- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く 18 先、次いで「策定する人材を確保できない」が 13 先、「策定する時間を確保できない」が 10 先、「自社のみ策定しても効果が期待できない」と「必要性を感じない」が各 5 先、「書類作りが終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」と「策定する費用を確保できない」が各 4 先、「その他」が 2 先となっている。

9. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:87 先)

| 導入し、評価や給与と連動している | 導入しているが、評価や給与とは連動していない | 今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい | キャリアパス作成は検討していない |
|------------------|------------------------|----------------------------|------------------|
| 9 (10.3%) | 8 (9.2%) | 20 (23.0%) | 50 (57.5%) |

- 回答企業 87 先のうち 50 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答した。
 ○ 「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 9 先の内訳は製造業が 8 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

10. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の 2021 年 4 月の売上高 (有効回答数:92 先)

| 100以上 | 99～90 | 89～70 | 69～50 | 50未満 | 分からない |
|--------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|
| 39 (42.4%) | 17 (18.5%) | 25 (27.2%) | 6 (6.5%) | 3 (3.3%) | 2 (2.2%) |

- 回答企業 92 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 39 先であった。一方、「99～90」が 17 先、「89～70」が 25 先、「69～50」が 6 先、「50 未満」が 3 先であり、5 割以上の先で、昨年同月と比較した売上高が減少した結果となった。
- 「100 以上」と回答した 39 先の内訳は製造業が 31 先(食料品製造業 9 先)、卸売業・小売業が 6 先、観光関連サービス業が 2 先であった。
- 「50 未満」と回答した 3 先の内訳は製造業が 3 先(食料品製造業 2 先、電気機械器具製造業 1 社)であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について (有効回答数:92 先)

| 現時点で影響が出ている | 今後影響が出る可能性がある | 昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない | これまで影響はない |
|--------------|---------------|------------------------|------------|
| 72 (78.3%) | 11 (12.0%) | 3 (3.3%) | 6 (6.5%) |

- 回答企業 92 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 72 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 11 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は 9 割以上を占める。
- 「現時点で影響が出ている」と回答した 72 先の内訳は製造業が 58 先、卸売業・小売業が 12 先、観光関連サービス業が 2 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について
(複数回答、有効回答数:75 先)

| | | | | |
|---------------------|-------------------|----------------|--------------------|------------------------|
| 売上や受注の減少 | 生産の休止・縮小 | 商品の欠品、仕入の中止・遅延 | 原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰 | 出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ |
| 58 (77.3%) | 12 (16.0%) | 9 (12.0%) | 14 (18.7%) | 54 (72.0%) |
| 従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更 | 従業員の採用活動の中止・延期・縮小 | 資金繰りの悪化 | 売上や受注の増加 | その他 |
| 54 (72.0%) | 23 (30.7%) | 9 (12.0%) | 9 (12.0%) | 3 (4.0%) |

○ 回答企業 78 先のうち「売上や受注の減少」が 58 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」及び「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が各 54 先と続いている。

(5) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:78 先)

| | | | | |
|--------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|
| 営業日や営業(就業)時間の変更・短縮 | 出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小 | 仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し | ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入 | テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更 |
| 20 (25.6%) | 55 (70.5%) | 20 (25.6%) | 47 (60.3%) | 18 (23.1%) |
| 従業員の削減、給与の見直し | 感染対応マニュアルの整備 | 各種支援制度の活用、運転資金等の調達 | その他 | |
| 4 (5.1%) | 32 (41.0%) | 39 (50.0%) | 3 (3.8%) | |

○ 回答企業 78 先のうち「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 55 先と最も多く、次いで「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 47 先、「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 39 先と続いている。

(6) (5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:50 先)

※(5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

| | | | | |
|--------------|--------------------------|--------------|-------------|----------------|
| 持続化給付金 | 雇用調整助成金 | 実質無利子・無担保融資 | 家賃支援補助金 | 中小企業等事業再構築促進事業 |
| 25 (50.0%) | 30 (60.0%) | 21 (42.0%) | 6 (12.0%) | 5 (10.0%) |
| ものづくり補助金 | 持続化補助金(通常枠・低感染リスク型ビジネス枠) | IT導入補助金 | その他 | |
| 7 (14.0%) | 5 (10.0%) | 13 (26.0%) | 3 (6.0%) | |

○ 回答企業 50 先のうち「雇用調整助成金」が 30 先で最も多く、次いで「持続化給付金」が 25 先、「実質無利子・無担保融資」が 21 先と続いている。

(7) コロナ禍の企業活動において、県に望む支援策について

- 何でも早めに対策して欲しい。急に休業や時短を(要請)されても、賞味期限のあるものは困る。処分すると大赤字になる。(食品製造業)
- 今期下期からの回復を期待しているが、コロナの動向で大きく左右されるので見通しが難しい。(食品製造業)
- わが社は地元の菓子製造なので土産店→売上減・直売店(JAなど)→売上増なので昨年同様と思われる。(食品製造業)
- 県にはこれまで同様の支援をお願いしたい。(食品製造業)
- 土産品店は全滅。(食品製造業)
- 新型コロナウイルス感染拡大以前のレベルまでの市場回復は、当分(数年)見込めない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- 取りこぼしのない営業と品質維持。隙間産業としても経営継続していく。(印刷・同関連業)
- コロナ禍に伴う業務内容の悪化も生じてきて動画作成等の業務売上アップが計られたことはコロナ禍での新しい仕事の進め方となっている。ただし、あらゆるイベント等の縮小による企画・提案内容の業務分野が停止している状態である。(印刷・同関連業)
- コロナで縮小している営業活動に対するコロナ収束後の支援。売り上げが落ち込んでいる事業所への直接の支援(給付金等)。(窯業・土石製品製造業)
- 商品券のバラ撒きではなく、コロナウイルスの感染防止対策と感染後の治療体制の確立に力を入れてほしい。(非鉄金属製造業)
- 現在ワクチン注射が進んできてはいるが、営業担当者に早く(優先的に)注射をさせて積極的な営業活動をやりたいので、優先でやってくれる支援。(非鉄金属製造業)
- ワクチン接種の促進。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 車載・家電・半導体製造装置関係の市況が好調。産業機器の受注も上向き。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- PCR検査センターの設置(誘致)によりPCR検査を容易にできる環境の整備など。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- リモートワークやWEB会議に関する経費に対する支援等(機材購入など)。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- コロナ収束後の景気対策として県内の環境産業、飲食店などの積極的な支援をお願いしたい。(輸送用機械器具製造業)
- これまで通り、地域の感染拡大を少しでも抑えていただきたい。(輸送用機械器具製造業)
- 給付金(個人)(収入減少の支援)。(その他の製造業)
- 公共工事、インフラ整備の増加。(その他の製造業)
- 使い勝手が良く申請が簡単な補助金・企業情報発信の場の拡充・新規取引先開拓支援・雇用調整助成金の特例措置の延長。(その他の製造業)

- 飲食業者ばかりがクローズアップされているが、その他の業種についても視野を広げて欲しい。(その他の製造業)
- 一律の給付ではなく、その企業の実績に応じた給付(納税額等)。(卸売業・小売業)
- 取扱高の低下による補助だけではなく、単価・相場下落による利益低下についても補助を検討してもらいたい。(卸売業・小売業)
- アフターコロナの経済浮上策。(卸売業・小売業)
- 特定以外の関連事業者に対する支援の対応。(卸売業・小売業)
- 補助金のさらなる拡充。地元商材の販売の際のサポート(クーポン券の発行といった金銭面も含む)。(卸売業・小売業)
- 病院(専門)の設置。(卸売業・小売業)
- 新型コロナウイルス感染症禍で先の見通しが立たない。(観光関連サービス業)
- 県外との往来をより厳しく、県内経済対策強化、県外往来を厳しくし、県内飲食(宴会等)活発化。県職員、市職員の飲食店利用が必要！(観光関連サービス業)

11. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

- 輸出で大口が入らない限り当分の間はコロナ前の売上は望めない。(食品製造業)
- 昨年より今年の方が売上が伸びていない。ますます厳しくなると思う。(食品製造業)
- 新製品の開発及び機械の開発に注力している。(食品製造業)
- 魚市本体においては、高級魚の相場下落や対中国輸出の減少・外国人乗組員がコロナで出港の目途が立たない等、コロナの影響が出ている状況である。天候的な影響が大きいところもあり、今後の当社の業績も不確定になると思われる。(食品製造業)
- わが社は地元の零細企業なので、新たな取り組みはないが、地道にコツコツとがんばり、アフターコロナ時に売上増を目指しやるのみです。(食品製造業)
- すべてはコロナ禍が終わってからしか見通しがたたない。(食品製造業)
- ウニとナマコの陸上養殖(事業再構築)、レトルト・惣菜。(食品製造業)
- 見通しが立たない。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- 当業界は「新型コロナウイルス感染拡大」以降、イベント禁止や外出自粛の影響により業績は大幅に悪化している。大手GMSや専門店、商社などの販売先も利益を確保するため新商品の納入価格を抑える動きが出ている。それに加えて主要材料である原糸等の値上げ要請もあり、収益力の回復は当面期待出来ない。(繊維工業)
- 新販売管理システムの導入(検討)。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- 必要不可欠な機械設備導入(機械・OS・アプリケーションソフトの更新・入替)アナログ的な製本作業、紙原稿をベースとしたデジタル作業の向上・提案。(印刷・同関連業)
- 省エネ対策としての設備投資の展開を前進させているところである。(印刷・同関連業)

- 一般食器の動きが悪く、町内の商社が週休 3～4 日での販売体制であるため、受注が悪い状態が続いている。このまま続けば更に業況が悪化すると懸念される。(窯業・土石製品製造業)
- コロナ禍で既存の流通での販売が大きく落ち込んでおり、コロナ収束後にこれまで通りの回復は見込めない。ネット販売等で消費者へ直接販売する機会が増えており、販売体制の強化も図りながらもこれまでの販売ルートへの提案取引は継続し、新たな取引先の開拓も行わなければならない。(窯業・土石製品製造業)
- コロナ感染者数が減少傾向とならなければ受注量が増えないと考えている。市場の回復が見えるとしても来年度以降となるのではないかと。(非鉄金属製造業)
- 現在は造船関連は好調で本年 9 月より仕事量が増加する予定である。(非鉄金属製造業)
- 不確定な要素が多いため先行き不透明。(非鉄金属製造業)
- 受注量の減少と材料代の上昇で厳しい環境。(非鉄金属製造業)
- 当社製品を使用する主要マーケットの一つが半導体業界であり、IT 化、5G 化の推進、また現在の半導体不足状況により、受注が増加傾向にあり納入対応に注力していく方針である。(非鉄金属製造業)
- 造船建造量はリーマンショック前(2007 年)の状態に戻りつつある。船令 15～20 年のリプレース化。2030 年を頂点に増力の予測がある。(業務用機械器具製造業)
- 来年度の受注減少に対し、新規事業の開拓をおこなっている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 米中摩擦による景気・商流変化が同事業に影響するか不透明である。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 設備能力以上の受注が来ているため、納期の調整、受注の選別が必要となっている。資材調達が困難となっており、複数社購買できるものは採用するように検討している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 船舶は、コンテナ船の運賃上昇から一部船主は利益を得ているが、その他バルクタンカーは市況が低迷しており新造船の発注意欲までには至っていない。各造船所は船台をうめるのに苦勞しており、価格競争が激化している。更に新型コロナウイルスの影響も受けている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 半導体の生産低下のため、商品の欠品など影響があり、また、コロナ禍による経済低迷により受注減となる見込み。(電気機械器具製造業)
- 受注環境は今後も厳しく、事業計画達成に向けた施策を展開中なるも、見通しは厳しい。(輸送用機械器具製造業)
- ワクチン接種が進めば人の移動も活発になるので下期以降のグループ全体の収入増が期待される。(輸送用機械器具製造業)

- 業界は、船舶の低価格化と競争激化により悪化が予想される。需給バランスが改善されていない中、中国・韓国の国家支援による安値受注で船価は底値を脱していない。当社においては一定の工事量を確保し生産性も向上しているものの、採算は一層厳しくなる。(輸送用機械器具製造業)
- 航空機産業以外の主要取引先については下半期からの受注回復見込み。(輸送用機械器具製造業)
- バランスの取れた収支になるよう、従業員・外注先の削減を検討しなければならない。(輸送用機械器具製造業)
- 緊急事態宣言による営業自粛での受注低下・受注低下による工事量確保対策(営業拡販、出向派遣など)。(その他の製造業)
- 顧客情報などから考えると各事業部ともに2021年度上期までは少なくとも現状かもしくは悪化の状況が続くと思われる。(その他の製造業)
- 新型コロナウイルス感染の状況やワクチン開発の動向によって左右されるが2021年度下期から徐々に回復傾向に向かうと考える。(卸売業・小売業)
- 企業活動としては引き続き営業強化や生産性向上・内製化の更なる推進、コスト圧縮を強力に推し進め受注減の中でも利益体質を作り上げていく。(卸売業・小売業)
- 引き続き新型コロナウイルスの対策を講じながらの運営になると思いますが、上向きになっていくことと思っております。(卸売業・小売業)
- 不透明(卸売業・小売業)
- 売上高減少に伴う資金繰りの悪化を懸念。(卸売業・小売業)
- 飲食業の時短・休業・業態変更により、当面非常に厳しい状況が続くものと思われる。(卸売業・小売業)
- これまでで最大の新型コロナウイルス感染拡大等第5波の影響は大きく、消費行動はさらにマイナスシフトしている。ワクチンの接種も進むと思われるが、急激な景気の上ぶれは期待できない。店舗のみに頼らないEC拡大とさらなる感染症対策を行っていく。(卸売業・小売業)
- 巣ごもり需要低下に対応した販売計画(卸売業・小売業)
- 本年度中は厳しい。(観光関連サービス業)

12. その他経営上の特徴的な動きについて (抜粋)

- 事業再構築の助成金が通れば投資も考えているが、今独自での投資は考えられない。(食品製造業)
- 新しい取り組みはやりたいがリスクが大きすぎる気がする。新しい設備投資をするのではなく、今あるものを修理しながら使用するので精一杯。給与・賞与を頑張って支払っているの

に最低賃金を上げるニュースを見た時は、長崎県は企業を潰したいのか?とってしまった。(食品製造業)

- 高齢につき終息を願うのみ(食品製造業)
- なんとか事業承継のため、力をつくしている。(食品製造業)
- しばらくは考えていない。(食品製造業)
- 新製品の開発を加速させて高い利益性を確保する。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- 工事受注は予想以上だったが、造船関係の悪化が減少しているため来期売上が心配。諫早の工業団地の売上UPを目指している。(化学工業)
- このままの業況を打破するため、年内で価格を変更する予定である(最低賃金の 28 円アップを吸収できないため)。(窯業・土石製品製造業)
- このような中でも新しい商品作りを行い、市場に提案しなければ販路の開拓は出来ない。しかし商品開発には開発経費が大きな負担となっている。現状では新商品発表の場もなく商談にも繋がらずますます厳しい状況となっている。(窯業・土石製品製造業)
- 既存の業務維持、継続に注力せざるを得ない状況が続いており、経営上の特徴的な動きがあまり展開できていない。(非鉄金属製造業)
- 事業承継を進めている途中。(非鉄金属製造業)
- 新規分野への用途展開に取組中。(非鉄金属製造業)
- コロナ禍により受注減のため、新規採用を見送り。(電気機械器具製造業)
- 従来事業については新設プラントからアフターサービスに軸を移し、加えて ICT/AI を活用したソリューションビジネスにも注力していく。業務用・産業用分散型電源として、燃料電池の販売を開始。また、中小型のバイオマス発電の受注に向け注力。(電気機械器具製造業)
- 内部コストの削減には引続き努めるが、原因の殆どが外部要因であり、自身で出来ることは限られている。その様な中であって近視眼的にならず、顧客の期待や信頼に応えるべく、優れた性能の船を開発し、納期通りに納めることが肝要。そして求められる新しい技術には、可能な限り挑戦的に取組み実用化を目指し、世の中に提供してゆくように努力することが、残存者への道だと思っている。(輸送用機械器具製造業)
- 令和 3 年度長崎県航空機産業強化事業計画(企業間の連携事業)補助金採択→設備投資予定※助成金限度額:1 グループ(3 社)50,000 千円(2 年間)。(輸送用機械器具製造業)
- 主力受注先以外の仕事にも取り組もうとしているが、出張工事も必要となり、収益性も芳しくなく、コロナ感染リスクも高まる状況。(輸送用機械器具製造業)
- 発電プラントのみならず、鉄道車両向けの台車製作。(その他の製造業)
- 新規事業に力を入れたいが、再構築やもの補助申請しても採択されず手元資金で対応できないため現状から脱却できない。(卸売業・小売業)